

# 所 報

2011. 1~12

2011年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

## 1. 機構及び人事

### 1. 定例所員総会

- (1) 第97回定例所員総会 2011年6月18日(土) 14:30~17:50 生田社研会議室  
定例所員総会成立要件の確認(所員有効総数161名中、過半を超える出席18名+委任状77通で総会成立)、まず町田俊彦所長の挨拶に続き、柴田弘捷所員(人)が議長に全会一致で選出され、(1)新所員等の委嘱、(2)2010年度事業報告、決算報告、(3)2011年度事業計画案、予算案、(4)その他を討議し、2010年度事業報告・決算報告、2011年度事業計画案・2011年度予算案が承認される。
- (2) 第98回定例所員総会 2011年12月3日(土) 14:30~17:20 生田社研会議室  
定例所員総会成立要件の確認(所員有効総数166名中、過半を超える出席10名+委任状102通で総会成立)、まず町田俊彦所長の挨拶、新所員新田滋所員の挨拶に続き、柴田弘捷所員(人)が議長に全会一致で選出され、(1)2011年度活動報告・会計報告と、(2)2012年度事業計画案・2012年度要求予算案が提出され、活発な議論を経ていずれも承認される。

### 2. 所員の異動

#### (1) 所員の委嘱・解嘱

委嘱：新田滋(経)・松沢裕作(経)・荻原幸子(文)・川上隆志(文)・今井雅和(営)・石川和男(商)

解嘱：泉武夫(定年退職)・石塚良次(退職)・有田謙司(退職)・末次俊之(任期制助手終了)

#### (2) 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱：泉武夫

解嘱：青木弘明(7月18日ご逝去)

#### (3) 所外研究員の委嘱・解嘱

委嘱：石塚良次(本学経済学部非常勤講師)・末次俊之(本学法学部非常勤講師)・三田村圭子(本学経営学部非常勤講師)・森瑞枝(本学文学部非常勤講師)・有田謙司(本学法学部非常勤講師)・山口系一(本学経済学部非常勤講師)・藤井亮二(参議院事務局社会労働委員会調査室)

解嘱：なし

#### (4) 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：蔭 純青(院・経)

### 3. 運営委員、会計監査、事務局員の委嘱

#### 2011年度事務局体制

| 運営委員  |           | 事務局員   |            |
|-------|-----------|--------|------------|
| 所長    | 町田 俊彦 (経) | 事務局長   | 宮崎 晃臣 (経)  |
| 事務局長  | 宮崎 晃臣 (経) | 財政     | ○清水 真志 (経) |
| 前事務局長 | 村上 俊介 (経) | 財政     | 鈴木奈穂美 (経)  |
|       | 原田 博夫 (経) | 研究会    | ○田中 隆之 (経) |
|       | 白藤 博行 (法) | 研究会    | 兵頭 淳史 (経)  |
|       | 池本 正純 (営) | 研究会    | 佐藤康一郎 (営)  |
|       | 大西 勝明 (商) | 研究会    | 小池 隆生 (経)  |
|       | 嶋根 克己 (人) | 編集     | ○福島 利夫 (経) |
|       |           | 編集     | 前田 和實 (商)  |
|       |           | 編集     | 内藤 光博 (法)  |
| 会計監査  | 永江 雅和 (経) | 編集     | 大矢根 淳 (人)  |
|       |           | 文献資料   | ○野部 公一 (経) |
|       |           | 文献資料   | 福島 義和 (文)  |
|       |           | ホームページ | ○高萩栄一郎 (商) |
|       |           | ホームページ | 吉田 雅明 (経)  |

### 4. 事務局会議

- (1) 4月26日 (火) ①2010年度活動報告、②2010年度会計報告、③2011年度活動方針、④2010年度春季実態調査の自粛、⑤2011年度夏季実態調査の方針、⑥第4回檀国大学合同研究会の会場変更(専修→檀国) ⑦所報、叢書14巻の確認(鈴木G)
- (2) 5月31日 (火) ①2011年度活動方針、②2011年度予算作成方針、③2010年度会計内部監査、④2011年度夏季実態調査の計画立案
- (3) 6月14日 (火) (運営委員会との合同会議)  
①新所員等の承認、②2010年度事業報告・決算報告 ③2011年度事業計画案・予算案、④特別研究助成の審査報告、⑤その他
- (4) 7月26日 (火) ①2011年度夏季実態調査のプラン、②2011年度通信第1号について、③第4回檀国大学合同研究会、④その他 (1) 12.17公開シンポ、(2) ベトナム社会科学院北東アジア研究所との覚書締結
- (5) 10月4日 (火) ①9月末会計報告、②2011夏季実態調査報告、③第98回総会に向けた今後の日程と活動の確認、③第4回檀国大学合同研究会で調印される覚書の確認、④ワークショップ「中国と日本の経済・財政I」、⑤その他
- (6) 11月1日 (火) ①2011年度事業報告・同予算執行状況、②2012年度事業計画案・同予算案、③2011年度春季実態調査先の検討、④第4回檀国大学との合同研究会報告、

⑤その他

- (7) 11月15日(火) ①2011年度事業報告・同予算執行状況、②2012年度事業計画案・同予算案の確認
- (8) 11月22日(火) 第2回運営委員会との合同会議  
①2011年度事業報告・同予算執行状況、②2012年度事業計画案・同予算案の確認

## 5. 運営委員会

- (1) 6月14日(火) (第3回事務局との合同会議)  
①新所員等の承認、②2010年度事業報告・決算報告、③2011年度事業計画案・予算案、④その他
- (1) 11月22日(火) (第8回事務局会議との合同会議)  
①2011年度事業報告・同予算執行状況、②2012年度事業計画案・同予算案の確認

## 2. 研究調査活動

### 1. 定例研究会

研究会開催は以下の通り。

- (1) 1月15日(土) 13時00分～16時00分 場所：サテライトキャンパス・スタジオB、7名  
テーマ：ジュール・ヴェルヌ『十五少年』の翻訳の系譜  
報告者：三枝 壽勝(東京外国語大学名誉教授、本学非常勤講師)  
テーマ：韓国におけるフランス  
報告者：巖 基 珠(本学ネット情報学部教授)
- (2) 2月24日(木) 15時30分～18時00分 場所：サテライトキャンパス・スタジオA、21名  
テーマ：中国における経済成長・都市発展戦略の転換と社会生活の変容  
報告者：李 国慶氏(中国社会科学都市発展・環境研究所研究員)  
徐 向東(中国市場戦略研究所代表、所外研究員)  
南 裕子氏(一橋大学大学院経済学研究科准教授)  
沈 潔氏(日本女子大学社会福祉学部教授)
- (3) 2月26日(土) 14時00分～17時00分 場所：神田校舎772教室、13名  
テーマ：自治体行政の現状と課題—新潟県新発田市の事例  
報告者：藤田 雅善氏(新潟県新発田市職員)
- (4) 2月26日(土) 14時00分～17時30分 場所：神田校舎764教室、13名  
テーマ：雇用保障と労働組合の役割—野田知彦『雇用保障の経済分析』の検討  
報告者：白井 邦彦氏(青山学院大学経済学部教授)
- (5) 6月25日(土) 14時00分～17時30分 場所：神田校舎784教室

テーマ：「新運転労組にみる労働者供給事業の現実と労供法立法化の問題点」

報告者：萩尾 健太氏（第二東京弁護士会）

- (6) 6月25日（土） 14時00分～16時00分 場所：神田校舎13-A会議室

テーマ：合評会『戦後日本の地方議会—都道府県議会の構成動態の研究』

報告者：馬渡 剛氏（(財)行政管理研究センター）

討論者：松本 俊雄（法、非常勤講師）、宗像優（九州産業大学、所外研究員）

- (7) 8月5日（金） 13時00分～16時30分 場所：生田校舎10204教室

テーマ：「愛媛経済の特徴—地域経済発展と産業集積の特徴—」

報告者：鈴木 茂氏（松山大学経済学部教授）

夏季実態調査に向けての事前研究会を兼ねて

- (8) 8月23日（火） 14時00分～17時00分 場所：神田校舎784教室、

テーマ：「国家の教育政策と私的価値領域および自由の問題—学校、国家、宗教、そしてセクシュアリティ—（広瀬裕子『イギリスの性教育政策史：自由化の影と国家の「介入」』をどう読むか）

報告者：荒井 英治郎（信州大学全学教育機構教職教育部講師、所外研究員）

コメントータ：榎 透（本学法学部准教授）

- (9) 8月29日（月） 13時00分～15時00分 場所：生田社研会議室

テーマ：「中国の地域経済開発—遼寧省の事例を中心に—」

報告者：施 錦芳（東北財経大学、所外研究員）

- (10) 10月1日（土） 14時00分～17時00分 場所：神田校舎773教室

テーマ：「非正規組織化、個人加盟ユニオン運動の到達と課題」

報告者：東 洋志氏（東京自治問題研究所）

## 2. シンポジウム等

- (1) 10月1日（土） 13時30分～17時20分 場所：神田校舎731教室

テーマ：「脱原発と再生可能エネルギーへのシフトを考える」

報告者：河野 太郎氏（衆議院議員）、阿部 知子氏（衆議院議員）、小島 敏郎氏（青山学院大学国際政治経済学部教授）、竹村 英明氏（環境エネルギー政策研究所顧問）

- (2) 10月7日（金） 14時00分～17時30分 場所：神田校舎771教室

テーマ：ワークショップ「中国と日本の経済・財政Ⅰ」

報告者：①馬 海濤氏（中央財政大学〔財政と公共管理学院〕院長・教授）

「中国財政政策の変遷について」

②張 忠任氏（島根県立大学教授）

「2008年以降の中国の政府間財政関係の新展開について」

③町田 俊彦（本学経済学部教授・本研究所所長）

「民主党政権下の新成長戦略と財政再建政策」

- (3) 11月5日（土） 14時00分～17時00分 場所：神田校舎13-A会議室

テーマ：「民主党政権の課題と展望」

報告者：①藤本 一美（本学法学教授）「鳩山由紀夫政権」

②岩切 博史氏（臨床政治研究所主席研究員）「菅直人政権」

③清水 隆雄氏（元国立国会図書館専門調査委員）「野田佳彦政権」

コメント：①濱賀 祐子（本学法学部非常勤講師、所外研究員）

②池田 美智代氏（東海大学政経学部非常勤講師）

③根本 俊雄（本学法学部非常勤講師）

(4) 2011年11月29日（火）18時～20時 場所：神田校舎 6号館 国際会議室

テーマ：ドイツでは、なぜ脱原発の決定にいたったのか？

報告者：①ゲルト・ヴィンター氏（ブレーメン大学教授）

「ドイツでは、なぜ脱原発の決定にいたったのか？」

②榎沢 能生氏（早稲田大学教授）

「脱原発経済—ドイツの経験から何を学ぶか」

③広渡 清吾（本学法学部教授）

「日本の脱原発問題を考える」

主 催：社会科学研究所、今村法律研究室、法学研究所

(5) 2011年12月17日13時30分～16時 場所：専修大学生田校舎 10号館 10209教室

テーマ：原発事故とエネルギー政策の転換

報告者：①清水 修二氏（福島大学副学長）

「原発立地地域の経済と地方財政—福島県双葉地域を中心に—」

②野口 邦和氏（日本大学専任講師）

「放射能拡散の現状と課題」

③泉 留維（本学経済学部准教授）

「脱原発と再生可能エネルギーの可能性」

### 3. 特別研究会

2011年度夏季実態調査：2011年9月4日（日）～7日（水）

グローバル化の進展によって各地の地域経済は大きな影響を受けており、その現状ならびに対応を各地において調査・分析することに本調査の目的がある。今回の調査対象の愛媛県では、町おこし・グリーンツーリズムで活性化を図る内子町、地域活性化のためにリレーバンキングを精力的に実施している愛媛信用金庫、グローバル化の中で生き残りをかけている今治市の産業・企業、さらに砥部焼という伝統産業で活性化している各現場を見学し、活発なヒアリング・意見交換を行い、それらを通して地域の再生、復興、活性化の重要なヒントを探ることができた。

9月4日（日） 道の駅内子フレッシュパークからり、内子八日市・護国町並保存センター

9月5日（月） 愛媛信用金庫（松山市）、まさき村（松前町）

9月6日（火） 今治造船株式会社西条工場、タオル美術館 ICHIRO、四国タオル工業組合

9月7日（水） 砥部焼伝統産業会館

なお、春季実態調査は上記の調査地で3月13日（日）から16日（水）にかけて計画していたが、3月11日の大震災で急遽計画実施中止を決断し、以後春季のこの計画を上記の日程で実施することになった。

#### 第4回檀国大学との合同研究会（10月22日 檀国大学人文科学課 大会議室）

行程：10月21日（金）～10月23日（日）

参加者：池本 正純、田中 隆之、蔡イン錫、宮崎 晃臣

テーマ：「急速に拡大する中国市場と韓国・日本の経済・企業」

- 1 報告：宮崎晃臣 「最終的局面化を迎えた日本の産業空洞化  
－米主導から新興国市場依存に転換するグローバル資本主義下の日本経済－」

討論：Choi Chang-Hwan

- 2 報告：Kim Joo-Tae *Corporate Expansion into China: New Opportunity for Global Champions*

討論：池本正純

- 3 報告：蔡イン錫 「日本の雇用形態の多様化と非正規職労働者」

討論：Park Jae-Choon

- 4 報告：Jung Jae-Hwa 「韓・日間のFTA－どう進めるべきか」

討論：田中隆之

なお、今回は経営研究所との共同参加で、ともに檀国大学との間で覚書（以下に記載）に調印した。

#### 1. Joint seminars

Joint seminars, to be hosted alternately by Dankook University and Senshu University (Institute of Social Sciences and Institute of Business Administration), shall be held once a year.

#### 2. The expenses

The expenses for travels to the seminars shall be covered by the institution sending delegates.

#### 3. The period of validity of the memorandum

The memorandum shall be updated annually.

## 4. 研究助成

☆グループ研究助成A（4名以上・年50万円3年間・1名以上論文発表義務、定例総会にて研究経過報告義務）

今年度は次の4件（継続2件、新規2件）を助成した。（以下敬称略）

継続 2009年度発足

- (1) 「日本と中国の経済発展モデルの比較研究」

（稲田十一〈責〉・大橋英夫・田中隆之・宮崎晃臣・施錦芳の5名）

2010年度発足

- (2) 「中国都市社会の変容に関する研究」

（柴田弘捷〈責〉・大矢根淳・嶋根克己・広田康生・馬場純子・永野由紀子・樋

口博美・横山順一・斉穎賢・徐向東の10名)

- 新規**
- (3) 「大学における生涯学習教育の現状とあり方についての総合的研究」  
(鐘ヶ江晴彦〈責〉・小峰直史・野口武悟・網野房子・荻原幸子・服部あさこの  
6名)
- (4) 「未踏領域に入った日本経済の諸側面」  
(田中隆之〈責〉・西岡幸一・宮本光晴・櫻井宏二郎・山中尚・大倉正典・石原  
秀彦・遠山浩の8名)

☆**グループ研究助成B** (2名以上・年20万円1年間・定例総会にて研究経過報告義務)

今年度は下記3件を助成した。

- (1) 「公共性をめぐる理論的研究」  
(広瀬裕子〈責〉・榎透・荒井英治郎・松下丈宏の4名)
- (2) 「ビールテイスト飲料市場の拡大とその影響に関する研究」  
(佐藤康一郎〈責〉・池本正純の2名)
- (3) 「民族の共生と『先住権』」  
(古川純〈責〉・内藤光博の2名)

☆ **特別研究助成** (5名以上・年100万円3年間・定例総会にて研究経過報告義務、助成終了後2年以内に「社会科学叢書」刊行義務)

今年度は下記3件を助成した。

**継続** 2009年度発足

- (1) 「フランスと東アジア諸地域相互における近現代学芸の共同主観性に関する研究」  
(鈴木健郎〈責〉・根岸徹郎・下澤和義・巖基珠・土屋昌明の5名)

2010年度

- (2) 「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状」  
(宮寄晃臣〈責〉・町田俊彦・高橋祐吉・福島利夫・黒田彰三・内山哲朗・永島  
剛・兵頭淳史・鈴木奈穂美・小池隆生・唐鎌直義・湯進の12名)

- 新規**
- (3) 「ポスト3・11の情報流通とメディアの役割」  
(山田健太〈責〉・網野房子・川上隆志・野口武悟・藤森研の5名)

### 3. 所報の刊行

#### 1. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

- (1) 1月(第571)号 「公民科単元「金融」を事例として」…………… 増田 純一(所外研究員)  
「第3回専修大学社会科学研究所・檀国大学合同研究会について」  
…………… 宮寄 晃臣(所員)  
「民主党・菅政権の『新成長戦略』と『財政運営戦略』」

- ..... 町田 俊彦 (所員)  
「非伝統的金融政策の効果について」..... 田中 隆之 (所員)
- (2) 2・3月 (第572・573合併号) 2010年度夏季海外実態調査 (中国内陸部) 特集号  
「概要」..... 宮寄 晃臣 (所員)  
「中国における中部地区開発と政府間財政関係」..... 町田 俊彦 (所員)  
「中国経済管見」..... 熊野 剛雄 (研究参与)  
「長江悠悠」..... 加藤幸三郎 (研究参与)  
「中国に進出する日系企業の課題  
—合肥市・武漢市・西安市の経済技術開発区の企業誘致と日系企業—」  
..... 飯田 謙一 (研究参与)  
「『中部崛起』戦略下の安徽省経済」..... 湯 進 (所外研究員)  
「グローバル資本主義の新たな展開と中国中部地区崛起政策」  
..... 宮寄 晃臣 (所員)
- (資料) 国際金融危機下での中国中部経済の成長実態と見直し  
—『中国中部地区発展[2010]』総論の一部紹介—  
河南省社会科学院課題組：郭 鋒 (本学大学院生) 訳  
湯 進 (所外研究員) 監訳  
宮寄 晃臣 (所員) 監修
- (資料) 中国中部地区の経済・財政統計..... 町田 俊彦 (所員)
- (4) 4月 (第574)号 「望月清司先生に聞く」..... 村上 俊介 (所員)
- (5) 5月 (第575)号 The Doctrine of Active Resistance in the Sixteenth Century  
..... 堀江 洋文 (所員)
- (6) 6月 (第576)号 「鳩山由紀夫の思想と行動～ロードマップなき”理念”の宰相」  
..... 藤本 一美 (所員)  
「藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』を読んで」  
..... 森 宏 (研究参与)
- (7) 7月 (第577)号 「賃金制度の改編と労働組合  
—成果主義的賃金制度の生成と変容をめぐる—考察—」  
..... 高橋 祐吉 (所員)、兵頭 淳史 (所員)
- (8) 8月 (第578)号 「ティーパーティー運動の光と影」..... 末次 俊之 (所外研究員)  
「中国の都市扶貧開発 —遼寧省の事例を中心に—」  
..... 施 錦 芳 (所外研究員)
- (9) 9月 (第579)号 「聞き取り「川崎市向ヶ丘遊園の跡地保全を巡る市民運動  
—藤子・F・不二雄ミュージアム設立前史—」  
(2008年度グループ研究Bの研究成果)  
泉 留維 (所員)、小西恵美 (所員)、齊藤佳史 (所員)、  
永江雅和 (所員)、永島 剛 (所員)

(10) 10月 (第580) 号

- 特別研究助成「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状」2010年度報告 (1)  
「地域雇用政策と地方財政」…………… 町田 俊彦 (所員)  
「雇用保険特別会計雇用勘定の積立金の取崩しの課題」  
…………… 藤井 亮二 (所外研究員)

(11) 11月 (第581) 号 「本格復興を支える中小企業金融の成立に向けて

- 一岩手県沿岸被災地からの考察」  
(2010年度グループ研究Bの研究成果の一部) … 遠山 浩 (所員)  
「中国における学歴格差社会」…………… 蔣 純青 (特別研究員)

(12) 12月 (第582) 号

- 特別研究助成「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状」2010年度報告 (2)  
「釧路市の自立支援プログラムと社会的排除／包摂概念」  
…………… 鈴木奈穂美 (所員)  
「釧路調査覚え書き 一自立支援、『中間的就労』そして働くということ一」  
…………… 高橋 祐吉 (所員)

2. 『社会科学年報』第45号の刊行 (2011年3月10日)

- 【論文】 (1) 青木 純一 (所外研究員) 患者運動の存立基盤を探る  
一戦中から戦後にいたる日本患者同盟の動き中心に一
- (2) 麻島 昭一 (研究参与) 創業期三井物産の有価証券所有
- (3) 梶原 勝美 (所員) ケーススタディ：台湾のブランド「エイサー」
- (4) 末次 俊之 (所員) リンドン・ジョンソン大統領とメディケア・メディケイド法成立の政治過程
- (5) 高木 康一 (所外研究員) ドイツ連邦制における州による連邦法律の執行一序論
- (6) 高梨 健司 (所外研究員) 片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給  
一姫路・福島両蚕種製造所を中心に
- (7) 湯 進 (所外研究員) 中国自動車産業のキャッチアップ工業化
- (8) 野口 武悟 (所員)・宇都 榮子 (所員)・菅田 理一 (淑徳大学非常勤講師)・  
土井 直子 (山野美容芸術短期大学非常勤講師)  
福田会育児院設立初期の規程・組織等の検討
- (9) 森 宏 (研究参与)・Hayden Stewart (Economist with ERS/USDA)  
Cohort Analysis: Ability to Predict Future Consumption  
— The Cases of Fresh Fruit in Japan and Rice in Korea

【研究ノート】

- (1) 加藤幸三郎 (研究参与) 最近の中国研究の動向
- (2) 桑野 弘隆 (所外研究員) 現代資本主義国家についてのノート

【書評】 荒井英治郎（所外研究員） 広瀬裕子著『イギリスの性教育政策史—自由化の影と国家「介入」』

### 3. 「専修大学社会科学研究所叢書」刊行について

第13巻『中国社会の現状Ⅲ』（柴田弘捷・大矢根 淳 編）、2011年2月25日、専修大学出版局より刊行。

「経済転換期における都市化のロジック」

…………… 李 国慶（中国社会科学都市発展・環境研究所研究員）

「北京既成市街地（胡同・四合院）における居住環境の変容」…………… 大矢根 淳（所員）

「リーロン（里弄）の再開発に伴う人口移動と郊外核形成」…………… 福島 義和（所員）

「中国農村における人口流動と地域コミュニティ」

…………… 南 裕子（一橋大学大学院経済学研究科准教授）

「変貌する中国の高等教育」…………… 嶋根 克己（所員）

「中国の社会階層変動と『白領』の台頭」…………… 柴田 弘捷（所員）

「中国中間層の消費行動」…………… 徐 向東（中国市場戦略研究所）

「扶養から見る家族の絆」…………… 宋 金文（北京日本学研究所助教授）

「中国における高齢者間の格差問題と生活保障」…………… 沈 潔（日本女子大学社会福祉学部教授）

「北京オリンピック選手村からみた激動の中国」…………… 久木留 毅（本学文学部准教授）

## 4. その他の活動

### 1. 文献資料の収集

- (1) 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの（辞書、統計、白書、年鑑等）の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集。
- (2) 年度当初から文献購入希望を募り、予算枠を考慮しつつ、随時購入。
- (3) 社研プロジェクト「中国社会研究」の一環としておこなってきた中国経済・社会に関する文献収集に関しては、範囲を拡大して「東アジア社会研究センター」として継続して実施する。

### 2. 文献資料の整理、配架

- (1) 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行ない、その電子化にむけた作業も実施している。
- (2) CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管する。
- (3) 図書館と重複して購入している和雑誌に関しては、書庫が手狭になったため（直近数年分を除き）廃棄処分とした。なお、廃棄にあたっては、希望者が対象雑誌を持ち帰りできる期間を設けた。今年度については7月25～29日に頒布会を実施し、その便宜を提供した。

### 3. 文献資料の公開

「文献ニュース」を社会科学研究所のホームページに掲げ、2010年度末までに収集した主な文献を中心に新着情報を提供した。

本学図書館蔵書で欠号の、本研究所所蔵の資料は図書館に寄贈した。

### 4. ホームページの充実

#### (1) ホームページの充実

ホームページのさらなる充実をすすめてきた。論文を読みやすくするために、論文単位のファイル化、抄録の作成、問い合わせ先の追加などを検討している。

#### (2) 電子メールの活用

電子メールを活用して、通信業務を効率化する。2007年度より開始した、所員に対する案内等の原則電子メール化を継続した。ただし、郵送の必要なもの（例：委任状など）や、電子メールに対応していない所員に対しては、引き続き郵送とした。

#### (3) コンピュータシステムの充実

社研神田分室のパソコンを更新した。ただし、インターネットとの接続が困難なので、現在まで接続されていない。その旨、あらかじめご理解の上、利用していただきたい。

#### (4) CD-ROMの利用環境の整備

#### (5) 図書館と協議し、月報・年報の専修大学学術機関リポジトリへの登録を進めた。